

2019年9月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2019年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

コード番号 3769

URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相浦 一成

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 村松 竜（TEL）03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	8,246	35.2	2,076	30.2	1,934	22.0	1,050	22.9	1,079	25.4	213	△79.7
2018年9月期第1四半期	6,098	26.4	1,594	28.7	1,585	35.3	854	36.3	860	41.1	1,051	△4.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	14.67	14.39
2018年9月期第1四半期	11.58	11.58

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	132,387	23,226	22,024	16.6
2018年9月期	116,858	26,020	24,796	21.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	0.00	0.00	0.00	58.00	58.00
2019年9月期	0.00				
2019年9月期(予想)		0.00	0.00	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	15,202	21.1	4,150	26.9	4,052	27.4	2,469	26.9	2,424	32.91
通期	31,850	20.6	8,300	26.7	8,108	21.0	5,206	22.6	5,106	69.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年9月期1Q	74,301,000株	2018年9月期	74,301,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	5,076株	2018年9月期	5,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年9月期1Q	73,563,591株	2018年9月期1Q	74,296,000株

- (注) 1. 期末自己株式数には、上記のほか、役員報酬BIP信託及び株式給付信託 (J-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2018年9月期 639,400株、2019年9月期1Q 734,205株)。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
2. 当社は、2019年2月14日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
① 会計方針の変更	16
② 現金及び現金同等物	19
③ 営業債権及びその他の債権	19
④ 関係会社預け金	19
⑤ 金融資産及び金融負債の相殺	20
⑥ 売上収益	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

①連結経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	6,098,938	8,246,908	35.2
営業利益	1,594,464	2,076,207	30.2
税引前四半期利益	1,585,482	1,934,930	22.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	860,460	1,079,216	25.4

a. 売上収益

売上収益は8,246,908千円(前年同期比35.2%増)となりました。EC市場の順調な成長に加え、EC事業者以外にも当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収となりました。また、後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が好調に推移し、金融関連事業も増収となりました。さらに、SMSによる認証・ノーティフィケーションのサービス等を提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadの売上収益も堅調に推移し、決済活性化事業も増収となりました。

品目別売上収益は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間からIFRS第15号を適用し、従来検収時に一括計上していた決済代行サービス導入時等のソフトウェア開発売上について決済代行サービス契約提供期間にわたり期間按分して計上することにしたことに伴い、対象となる売上収益について品目をイニシャルからストックに変更しました。当第1四半期連結累計期間において、当会計処理の変更によりイニシャルからストックへ振り替えた金額は約180百万円あります。適用開始の累積的影響は当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間はイニシャルからストックへの振り替えを行っておりません。

（単位：千円）

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	251,041	393,654	56.8
ストック (固定費売上)	795,869	1,184,653	48.9
フィー (処理料売上)	2,360,807	3,072,803	30.2
スプレッド (加盟店売上)	2,691,219	3,595,796	33.6
合計	6,098,938	8,246,908	35.2

b. 営業利益

営業利益は2,076,207千円（前年同期比30.2%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行業のセグメント利益（営業利益）は2,428,285千円（前年同期比44.8%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は645,908千円（前年同期比66.7%増）、決済活性化事業のセグメント損失（営業損失）は77,924千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）47,734千円）となりました。

c. 税引前四半期利益

a. とb. の結果に加え、前年同期は為替差益が発生したのに対し、当第1四半期連結累計期間は為替差損が発生したことにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が前年同期比30.2%の増益だったのに対し、税引前四半期利益は1,934,930千円（前年同期比22.0%増）となりました。

②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメント別	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	増減率 (%)
決済代行業業 売上収益 セグメント損益	3,311,505 1,677,270	4,737,738 2,428,285	43.1 44.8
金融関連事業 売上収益 セグメント損益	1,525,907 387,503	2,014,326 645,908	32.0 66.7
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益	1,261,524 47,734	1,494,843 △77,924	18.5 —
調整額 売上収益 セグメント損益	— △518,043	— △920,062	— —
合計 売上収益 セグメント損益	6,098,938 1,594,464	8,246,908 2,076,207	35.2 30.2

a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービスの拡大に取り組んでおります。

オンライン課金分野・継続課金分野は、EC市場が順調に拡大を続けるなか、割賦販売法の改正の影響もあり、特に前連結会計年度より大手加盟店の開拓が順調に推移し、決済処理件数及び決済処理金額の増大に寄与しております。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き大手及び成長性のある加盟店の開拓や大型案件の獲得、既存加盟店の成長に加え、EC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用も拡大したことが当事業セグメントの売上収益の増大に貢献いたしました。

また、キャッシュレス社会を創造するべく新たなビジネス等を推進する金融機関・金融サービス事業者等に向けた支援サービスについては、株式会社横浜銀行と共同開発した銀行口座と連動したスマート決済サービス「銀行Pay」の基盤システムの他金融機関等への展開、参画事業者の拡大に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、「銀行Pay」の基盤システムを活用したサービスの提供を既に開始している株式会社横浜銀行、ふくおかフィナンシャルグループ3行（株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行）、今後提供を予定しているりそなグループ3行（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）と株式会社ゆうちょ銀行に加え、新たに株式会社沖縄銀行、及びほくほくフィナンシャルグループ2行（株式会社北海道銀行、株式会社北陸銀行）への提供が決定いたしました。

以上の結果、売上収益は4,737,738千円（前年同期比43.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,428,285千円（前年同期比44.8%増）となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、送金サービス等のほか、連結子会社であるGM0ペイメントサービス株式会社を通じて「GM0後払い」を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、決済サービスである「GM0後払い」や早期入金サービスの取扱高が増加し、送金サービスも順調に伸長いたしました。また、前連結会計年度より提供を開始した海外事業者に向けたレンディングサービスについても、当事業セグメントの売上収益の拡大に貢献いたしました。

以上の結果、売上収益は2,014,326千円（前年同期比32.0%増）となり、また増収効果に加え、信用リスクの低減に関する様々な企業努力によって費用が減少した結果、セグメント利益（営業利益）は645,908千円（前年同期比66.7%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、SMSによる認証・ノーティフィケーションのサービス（以下、「EMS事業」という。）とモバイル決済サービス（以下、「MPS事業」という。）を提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadのサービスや、商品の売れ行きを確認しながら広告運用や分析を行うことで、当社グループ加盟店の売上向上に繋げるマーケティング支援サービスなどを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、Macro Kiosk Berhadの売上収益は前年同期比20.5%の増収となりました。事業別の売上収益については、同社の主力事業であるEMS事業は主要市場のマレーシアの次に重点市場とするベトナム等の新興国を中心にサービスの拡大に注力した結果、前年同期比22.2%の増収、またMPS事業は、前連結会計年度に引き続き外部環境の影響を受け前年同期比で8.5%の増収となっております。なお、同社の営業損益については新興国における事業基盤構築に向けた先行投資、及び増大する子会社間の取引から発生した為替差損により営業損失となっております。

マーケティング支援サービスについては、一部のサービスにおいて外部環境の影響により広告出稿額が減少傾向となったものの、売上収益は前年同期比で9.0%の増収となりました。

以上の結果、売上収益は1,494,843千円(前年同期比18.5%増)となり、セグメント損失（営業損失）は77,924千円(前年同期はセグメント利益（営業利益）47,734千円)となりました。

（注）集客支援サービスは、当第1四半期連結累計期間より名称をマーケティング支援サービスに変更しております。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行事業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOPaymentGateway株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
	システム開発	GMOPaymentGateway株式会社
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GMOPaymentGateway株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GMOPaymentGateway株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	早期入金サービス	GMOPaymentGateway株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
決済活性化事業	認証・ノーティフィケーション・ モバイル決済	Macro Kiosk Berhad(連結子会社)
	マーケティング支援サービス	GMOPaymentGateway株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15,528,449千円増加し、132,387,407千円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加7,523,704千円、前渡金の増加2,009,969千円、未収入金の増加6,847,775千円によるものであります。

「2. 要約四半期連結連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ② 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が5,000,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金7,000,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は12,000,000千円となっております。これはGM0インターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム(以下、「CMS」という。)を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していなくても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18,322,080千円増加し、109,161,019千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加6,197,045千円、預り金の増加12,100,527千円によるものであります。

c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ2,793,630千円減少し、23,226,387千円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当2,136,041千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ7,523,704千円増加し、49,556,828千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は9,997,123千円(前年同期は9,537,512千円の獲得)となりました。これは主に前渡金の増加2,009,969千円、未収入金の増加6,847,775千円、法人所得税の支払額1,541,289千円により資金が減少したものの、税引前四半期利益1,934,930千円、未払金の増加6,255,031千円、預り金の増加11,948,748千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は316,026千円(前年同期は381,621千円の使用)となりました。これは主に無形資産の取得による支出330,541千円により資金が減少したものの、拘束性預金の払戻による収入689,374千円により資金が増加したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2,733,945千円(前年同期は1,705,941千円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出689,952千円、配当金の支払額2,118,666千円により資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販のBtoC EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、BtoBやCtoCのEC化など、ECの領域自体も拡大しております。

2019年9月期につきましては、大手及び成長性のある加盟店や金融機関等の開拓、大型案件の獲得に加え、GM0後払いの拡大により、決済代行事業、金融関連事業、決済活性化事業の全てのセグメントにおいて収益の拡大を見込んでおります。

2019年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益31,850百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益8,300百万円（前年同期比26.7%増）、税引前利益8,108百万円（前年同期比21.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益5,106百万円（前年同期比20.0%増）を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	②	42,033,124	49,556,828
営業債権及びその他の債権	③, ⑤	13,236,930	13,757,221
前渡金		22,267,745	24,277,714
未収入金		15,717,965	22,565,740
棚卸資産		64,537	79,469
関係会社預け金	④	7,000,000	7,000,000
その他の金融資産		706,745	60,132
その他の流動資産		1,205,270	1,074,545
流動資産合計		102,232,318	118,371,652
非流動資産			
有形固定資産		450,918	527,539
のれん及び無形資産		4,934,688	4,970,680
持分法で会計処理されている投資		2,938,426	2,859,881
その他の金融資産		5,444,421	4,278,859
繰延税金資産		833,886	1,291,043
その他の非流動資産		24,297	87,750
非流動資産合計		14,626,639	14,015,754
資産合計		116,858,957	132,387,407

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金		4,663,264	5,136,819
未払金	⑤	15,740,072	21,937,117
預り金	⑤	41,228,933	53,329,460
借入金		4,101,400	4,400,400
その他の金融負債		98,852	104,419
未払法人所得税等		1,530,203	578,951
引当金		7,388	7,773
その他の流動負債		2,030,282	2,354,348
流動負債合計		69,400,397	87,849,291
非流動負債			
社債		16,676,929	16,694,085
借入金		2,199,100	1,999,000
その他の金融負債		185,223	235,654
引当金		64,055	64,055
繰延税金負債		205,749	187,764
その他の非流動負債		2,107,484	2,131,168
非流動負債合計		21,438,542	21,311,728
負債合計		90,838,939	109,161,019
資本			
資本金		4,712,900	4,712,900
資本剰余金		5,758,448	5,762,065
利益剰余金		12,875,446	11,623,537
自己株式		△491,893	△1,181,846
その他の資本の構成要素		1,941,305	1,108,276
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,796,206	22,024,933
非支配持分		1,223,811	1,201,454
資本合計		26,020,018	23,226,387
負債及び資本合計		116,858,957	132,387,407

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	⑥	6,098,938	8,246,908
売上原価		△2,035,754	△3,004,380
売上総利益		4,063,183	5,242,528
その他の収益		102,517	39,902
販売費及び一般管理費		△2,494,932	△3,098,993
その他の費用		△76,303	△107,230
営業利益		1,594,464	2,076,207
金融収益		59,401	12,792
金融費用		△11,107	△111,034
持分法による投資損益 (△は損失)		△57,276	△43,034
税引前四半期利益		1,585,482	1,934,930
法人所得税費用		△730,875	△884,655
四半期利益		854,607	1,050,275
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		860,460	1,079,216
非支配持分		△5,853	△28,941
四半期利益		854,607	1,050,275
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		11.58	14.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.58	14.39

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	854,607	1,050,275
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	85,553	△808,994
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	39,006	△53,448
純損益に振り替えられることのない 項目合計	124,560	△862,442
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	87,022	△41,142
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△14,500	66,544
純損益に振り替えられることのある 項目合計	72,522	25,401
税引後その他の包括利益	197,082	△837,041
四半期包括利益	1,051,689	213,234
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,043,381	246,188
非支配持分	8,307	△32,953
合計	1,051,689	213,234

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年10月1日時点の残高	4,712,900	4,985,781	9,619,266	△256,269	613,768	19,675,447	1,093,870	20,769,318
四半期利益	—	—	860,460	—	—	860,460	△5,853	854,607
その他の包括利益	—	—	—	—	182,921	182,921	14,161	197,082
四半期包括利益	—	—	860,460	—	182,921	1,043,381	8,307	1,051,689
配当金	—	—	△1,485,920	—	—	△1,485,920	—	△1,485,920
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	42,974	—	△42,974	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,121	—	—	—	△4,121	—	△4,121
株式報酬取引	—	17	—	—	△17	—	6,190	6,190
所有者との取引額合計	—	△4,104	△1,442,945	—	△42,991	△1,490,041	6,190	△1,483,851
2017年12月31日時点の残高	4,712,900	4,981,677	9,036,781	△256,269	753,697	19,228,787	1,108,368	20,337,156

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年10月1日時点の残高	4,712,900	5,758,448	12,875,446	△491,893	1,941,305	24,796,206	1,223,811	26,020,018
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△195,085	—	—	△195,085	—	△195,085
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,712,900	5,758,448	12,680,361	△491,893	1,941,305	24,601,121	1,223,811	25,824,933
四半期利益	—	—	1,079,216	—	—	1,079,216	△28,941	1,050,275
その他の包括利益	—	—	—	—	△833,028	△833,028	△4,012	△837,041
四半期包括利益	—	—	1,079,216	—	△833,028	246,188	△32,953	213,234
自己株式の取得	—	—	—	△689,952	—	△689,952	—	△689,952
配当金	—	—	△2,136,041	—	—	△2,136,041	—	△2,136,041
株式報酬取引	—	3,617	—	—	—	3,617	10,596	14,213
所有者との取引額合計	—	3,617	△2,136,041	△689,952	—	△2,822,376	10,596	△2,811,780
2018年12月31日時点の残高	4,712,900	5,762,065	11,623,537	△1,181,846	1,108,276	22,024,933	1,201,454	23,226,387

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,585,482	1,934,930
減価償却費及び償却費		224,410	258,253
金融収益及び金融費用(△は益)		△48,293	98,634
持分法による投資損益(△は益)		57,276	43,034
棚卸資産の増減額(△は増加)		△31,388	△14,932
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△181,430	△560,481
前渡金の増減(△は増加)		△738,034	△2,009,969
未収入金の増減(△は増加)		△3,134,935	△6,847,775
買掛金の増減(△は減少)		753,845	524,075
未払金の増減(△は減少)		4,081,996	6,255,031
預り金の増減(△は減少)		8,986,412	11,948,748
その他		△417,401	△62,693
小計		11,137,938	11,566,857
利息及び配当金の受取額		3,388	12,792
利息の支払額		△3,169	△11,296
供託金の預入による支出		—	△29,940
法人所得税の支払額		△1,600,643	△1,541,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,537,512	9,997,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の払戻による収入		—	689,374
有形固定資産の取得による支出		△16,708	△43,347
無形資産の取得による支出		△258,664	△330,541
投資有価証券の取得による支出		△148,934	△1,580
投資有価証券の売却による収入		58,245	—
その他の金融資産の取得による支出		△1,686	△12,856
その他の金融資産の売却による収入		96	933
その他		△13,968	14,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		△381,621	316,026

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		—	299,000
長期借入金の返済による支出		△207,688	△200,100
自己株式の取得による支出		—	△689,952
配当金の支払額		△1,472,199	△2,118,666
その他		△26,053	△24,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,705,941	△2,733,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,365	△55,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		7,473,314	7,523,704
現金及び現金同等物の期首残高	②	27,533,515	42,033,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	②	35,006,830	49,556,828

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示要求の改訂

当社グループでは、経過措置に従って、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、適用開始時点（2018年10月1日）で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務の充足により収益を認識する。

なお、顧客との契約獲得のための増分費用について、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。顧客との契約を履行するための費用は、当該費用が、契約に直接関連しており、履行義務の充足に使用される会社の資源を創出または増価する場合及び当該費用の回収が見込まれる場合に資産として認識しております。資産として認識された顧客との契約の獲得または履行のための費用は、各契約期間にわたり、関連する収益に対応させて定額法で償却しております。

当社グループは、クレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業および決済活性化事業を行っております。

決済代行業業

決済代行業業においてはオンライン及び対面分野における決済代行サービスを提供しており、対面分野においては決済端末等の物品の販売も行っております。

決済代行サービスは役務の提供であり、データ処理の件数または決済金額等に応じた従量料金については従量料金を各月の収益として計上し、カスタマーサポート費用、管理費用等の定額料金については当該履行義務が充足される契約期間において期間均等額で収益を計上しております。

対面分野における決済端末等の販売は物品の販売であり、端末の設置等物品の引渡時点において当該物品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断し、物品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は値引、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しており、通常、短期のうちに支払期日が到来します。

金融関連事業

金融関連事業においては主にオンラインの後払い型の決済サービス「GM0後払い」を提供しております。

「GM0後払い」における決済サービスは主に役務の提供時点等に認識しております。収益は値引、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しており、通常、短期のうちに支払期日が到来します。

決済活性化事業

決済活性化事業においては主にSMSによる認証・ノーティフィケーションのサービス（EMS事業）を提供しております。EMS事業は役務の提供であり、SMSがユーザーに届いた時点で収益を計上しております。収益は値引、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しており、通常、短期のうちに支払期日が到来します。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来検収時に一括計上していた決済代行サービス導入時等のソフトウェア開発売上について、決済代行サービス契約提供期間にわたり期間按分して計上しております。また、従来販売費及び一般管理費等として会計処理していた金額のうち、当社グループが顧客に代わり負担していた開発負担金等を売上値引として処理しております。

当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で表示した場合でも、純損益に影響はありません。

収益を総額表示とするか純額表示とするかの判定に際しては、当社グループが取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。当社グループが主たる契約当事者に該当する場合には収益を総額で、当社グループが代理人等に該当する場合には収益を純額で表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、物品及び役務を顧客に移転する前に、当該物品または役務を支配しているかについて、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社グループが主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益を総額表示する要件として、次の指標を考慮しております。

- ・ 物品及び役務を顧客へ提供する、または注文を履行する第一義的な責任を有している。
- ・ 顧客の注文の前後や物品の配送中、または返品された場合に在庫リスクを負っている。
- ・ 直接または間接的に価格決定に関する裁量権を有している。

この結果、期首における主な影響額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度期首 (2018年10月1日) (IAS第18号等)	IFRS第15号適用の影響	当連結会計年度期首 (2018年10月1日) (IFRS第15号)
資産			
流動資産			
その他の流動資産	1,205,270	47,068	1,252,338
非流動資産			
繰延税金資産	833,886	86,098	919,984
その他の非流動資産	24,297	69,660	93,958
負債			
流動負債			
その他の流動負債	2,030,282	374,412	2,404,695
非流動負債			
その他の非流動負債	2,107,484	23,500	2,130,984
資本			
利益剰余金	12,875,446	△195,085	12,680,361

また、従前の会計基準との比較において、要約四半期連結財務諸表の各表示科目に影響を与える金額は以下のとおりです。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日) (IAS第18号等)	IFRS第15号適用の影響	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日) (IFRS第15号)
資産			
流動資産			
その他の流動資産	1,080,007	△5,461	1,074,545
非流動資産			
繰延税金資産	1,334,522	△43,478	1,291,043
その他の非流動資産	92,260	△4,510	87,750
負債			
流動負債			
その他の流動負債	2,392,120	△37,771	2,354,348
非流動負債			
その他の非流動負債	2,129,743	1,425	2,131,168
資本			
利益剰余金	11,640,641	△17,104	11,623,537

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) (IAS第18号等)	IFRS第15号適用の影響	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) (IFRS第15号)
売上収益	8,213,296	33,611	8,246,908
売上原価	△2,994,408	△9,971	△3,004,380
売上総利益	5,218,888	23,639	5,242,528
販売費及び一般管理費	△3,101,728	2,735	△3,098,993
営業利益	2,049,832	26,374	2,076,207
税引前四半期利益	1,908,556	26,374	1,934,930
法人所得税費用	△841,176	△43,478	△884,655
四半期利益	1,067,379	△17,104	1,050,275

② 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
現金及び預金	37,033,124	44,556,828
関係会社預け金	5,000,000	5,000,000
合計	42,033,124	49,556,828

③ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
売掛金	7,262,587	5,753,548
営業貸付金	6,063,545	8,015,682
その他	14,613	83,174
貸倒引当金	△103,815	△95,184
合計	13,236,930	13,757,221

④ 関係会社預け金

関係会社預け金はGMOインターネットグループのCMSによる預け金であります。

⑤ 金融資産及び金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有するものについて、金融資産と金融負債を相殺し、要約四半期連結財政状態計算書に純額で表示しています。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、要約四半期連結財政状態計算書で相殺した金額及び要約四半期連結財政状態計算書に表示した金額の内訳は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：千円）

	金融資産の総額	要約四半期連結財政状態 計算書で相殺した 金融負債の総額	要約四半期連結財政状態 計算書に表示した 金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	4,986,183	△2,971,471	2,014,711
合計	4,986,183	△2,971,471	2,014,711

（単位：千円）

	金融負債の総額	要約四半期連結財政状態 計算書で相殺した 金融資産の総額	要約四半期連結財政状態 計算書に表示した 金融負債の純額
金融負債			
未払金	21,844,863	△897,694	20,947,169
預り金	50,583,189	△2,073,777	48,509,412
合計	72,428,053	△2,971,471	69,456,581

⑥ 売上収益

当社グループの売上収益は、「役務の提供」「物品の販売」の2つの区分に分解し認識します。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	決済代行事業	金融関連事業（注）	決済活性化事業	連結
役務の提供	4,648,117	2,011,787	1,494,843	8,154,748
物品の販売	89,621	2,538	-	92,160
合計	4,737,738	2,014,326	1,494,843	8,246,908

（注）金融関連事業の役務の提供には、受取利息に相当するものが含まれております。